

## 令和元年度(2019年度)決算の概要

※文中及び図表中の数値については、万円未満四捨五入による端数調整を行っているため、合計値等と合致しない場合があります。

### 1 一般会計・特別会計の決算額の前年度比較

#### (1) 歳入

会 計		歳入			
		2019年度	2018年度	増減額	増減率
一 般 会 計		1,603億6,188万円	1,543億2,213万円	60億3,975万円	3.9%
特別会計	国民健康保険事業会計	423億1,056万円	444億6,790万円	△21億5,734万円	△4.9%
	下水道事業会計	93億5,024万円	108億3,096万円	△14億8,072万円	△13.7%
	介護保険事業会計	340億7,489万円	332億6,886万円	8億603万円	2.4%
	後期高齢者医療事業会計	114億7,860万円	110億4,751万円	4億3,109万円	3.9%
	小 計	972億1,429万円	996億1,522万円	△24億93万円	△2.4%
合 計		2,575億7,617万円	2,539億3,735万円	36億3,882万円	1.4%

#### (2) 歳出

会 計		歳出			
		2019年度	2018年度	増減額	増減率
一 般 会 計		1,552億8,798万円	1,518億1,652万円	34億7,146万円	2.3%
特別会計	国民健康保険事業会計	416億5,372万円	435億8,686万円	△19億3,314万円	△4.4%
	下水道事業会計	87億7,523万円	107億743万円	△19億3,220万円	△18.0%
	介護保険事業会計	333億2,933万円	324億951万円	9億1,982万円	2.8%
	後期高齢者医療事業会計	113億6,699万円	109億7,052万円	3億9,647万円	3.6%
	小 計	951億2,527万円	976億7,432万円	△25億4,905万円	△2.6%
合 計		2,504億1,325万円	2,494億9,084万円	9億2,241万円	0.4%

### 2 一般会計決算の概要

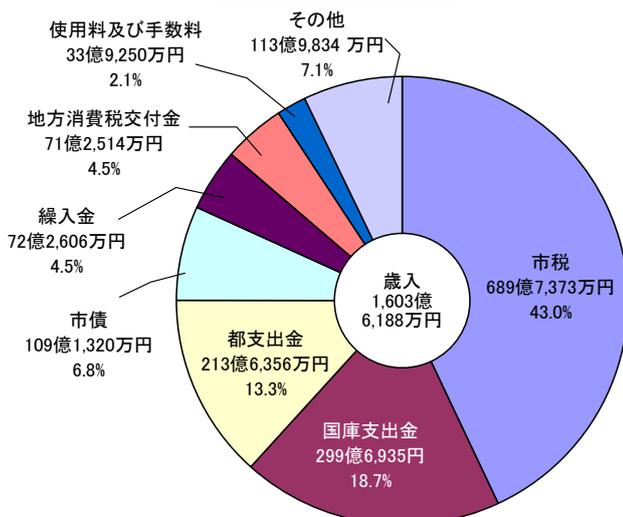
#### (1) 全体

歳入総額は対前年度比 60 億 3,975 万円 (3.9%) の増となった。

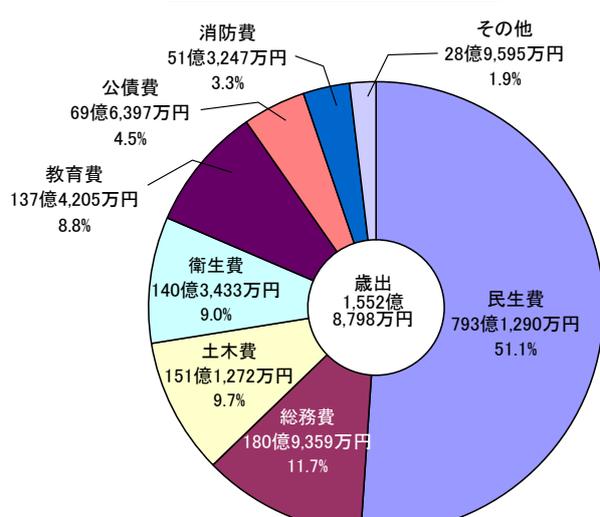
歳出総額は対前年度比 34 億 7,146 万円 (2.3%) の増となった。

歳入総額の 1,603 億 6,188 万円から歳出総額の 1,552 億 8,798 万円を差し引いた形式収支額の 50 億 7,390 万円から、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 6,593 万円を除いた実質収支額は 45 億 797 万円となり、対前年度比 21 億 912 万円の増となった。

歳入決算の内訳



歳出決算の目的別内訳



## (2) 歳入の主な増減

市税収入は689億7,373万円で、対前年度比5億6,665万円(0.8%)の増となった。これは、法人市民税で対前年度比4,744万円(1.3%)の減となる一方、固定資産税で対前年度比2億703万円(0.8%)、都市計画税で2,892万円(0.6%)が増となったことなどによる。

国庫支出金は299億6,935万円で、子どものための教育・保育給付費の増加などにより、対前年度比19億6,935万円(7.0%)の増となった。

都支出金は213億6,356万円で、子どものための教育・保育給付費の増加などにより、対前年度比14億839万円(7.1%)の増となった。

その他の歳入では、繰越金は25億560万円で、後年度における公債費のピークを平準化するため、建設事業費等の財源を市債ではなく、一般財源で対応したことなどにより、対前年度比23億6,641万円(48.6%)の減となった。さらに、分担金及び負担金は11億8,451万円で、児童保育運営費保護者負担金が2019年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」の影響で減少したことなどにより、対前年度比4億7,768万円、28.7%の減となった。

一方で、市債は109億1,320万円で、土木債の増加などにより、対前年度比37億370万円(51.4%)の増となった。また、繰入金は72億2,606万円で、財政調整基金繰入金の増加により、対前年度比9億6,696万円(15.4%)の増となった。

## (3) 歳出の主な増減

総務費は、180億9,359万円で対前年度比22億8,933万円(11.2%)、教育費は、137億4,205万円で対前年度比7億3,827万円(5.1%)の減となった。

一方で、民生費は、793億1,290万円で対前年度比32億3,298万円(4.2%)、土木費は151億1,272万円で対前年度比15億4,215万円(11.4%)、商工費は、18億610万円で対前年度比8億6,103万円(91.1%)の増となった。

## 3 普通会計における財政指標

※普通会計とは、総務省の地方財政状況調査に基づく会計区分

- ・ 財政力指数(3年平均)は、0.970で前年度を0.009ポイント下回った。
- ・ 公債費負担比率は、7.4%で前年度を0.5ポイント上回ったが、適正な水準を維持している。なお、財政健全化判断比率の4指標のうち、実質公債費比率は、0.0%で前年度(△0.3%)を0.3ポイント上回った。
- ・ 経常収支比率は、93.3%で前年度を2.0ポイント上回った。扶助費に使われた一般財源の増加が主な要因である。

## 令和元年度(2019年度) 財政指標等の状況

※数値は各市の速報値から算出し、順位は多摩26市における町田市の順位です。今後、変更が出る可能性があります。

### ■主な財政指標(2020年8月6日現在)

指標	令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)	
	数値	順位	数値	順位	数値	順位
財政力指数(3年平均)	0.970	13位	0.979	11位	0.983	11位
実質収支比率	5.7 %	13位	3.0 %	2位	5.9 %	17位
公債費負担比率	7.4 %	10位	6.9 %	7位	6.7 %	7位
経常収支比率	93.3 %	11位	91.3 %	9位	90.5 %	8位

### ■財政健全化判断比率(2020年8月6日現在)

指標	令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)	
	数値	順位	数値	順位	数値	順位
実質赤字比率	△5.68 %	14位	△3.02 %	25位	△5.86 %	10位
連結実質赤字比率	△10.74 %	12位	△8.07 %	19位	△13.01 %	7位
実質公債費比率	0.0 %	8位	△0.3 %	8位	△0.6 %	6位
将来負担比率	△2.3 %	14位	△7.2 %	11位	△3.0 %	13位

令和元年度  
決算状況

団体コード	132098	市町村類型	IV-3
団体名	町田市	元年度交付税種地区分	I-7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	27年 432,349人 増減率(27年/22年) 1.2%	過疎山村離島不交付広域行政圏	首都近郊整備既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 多摩ニュータウン環境組合		基準財政需要額	59,001,897千円	
住民基本台帳	2.1.1 428,821人 対前年度増減率 0.0% (参考)65才以上人口 2.1.1 115,225人	面積	71.55 k㎡	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合		基準財政収入額	56,843,395千円	
決算収支の状況(千円)		令和元年度	平成30年度	<その他> 東京市町村総合事務組合 南多摩斎場組合 東京都後期高齢者医療広域連合		標準財政規模	79,102,926千円	
1.歳入総額	A	159,397,944	153,406,933			うち臨時財政対策債発行可能額	3,472,886千円	
2.歳出総額	B	154,324,046	150,901,331			財政力指数	0.970 単年度(0.963)	
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	5,073,898	2,505,602			実質収支比率	5.7%	
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	576,143	106,757			公債費負担比率	7.4%	
5.実質収支(C-D)	E	4,497,755	2,398,845			経常収支比率	93.3%	
6.単年度収支	F	2,098,910	△2,210,889			地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)	79,949,601千円	
7.積立金	G	2,710,446	3,251,695			債務負担行為翌年度以降支出予定額B	65,031,377千円	
8.繰上償還金	H	0	0			積立金現在高C (うち財政調整基金)	19,066,874千円 (7,876,144)	
9.積立金取崩額	I	4,357,912	3,427,124			将来にわたる財政負担 A+B-C	125,914,104千円	
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	451,444	△2,386,318			積立基金取崩額	6,408,333千円	
一 般 職 員 (2.4.1 現在)				特 別 職 等 (2.4.1 現在)				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B千円	1人当たり支給 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 円		
一般職員	2,112	663,212	314,021	市 町 村 長	9.1.1	1,060,000		
うち技能労務職	206	66,669	323,636	副 市 町 村 長	9.1.1	900,000		
教育公務員	5	2,100	420,000	教 育 長	9.1.1	820,000		
消防職員	0	0	0	議 長	9.1.1	640,000		
臨時職員	0	0	0	副 議 長	9.1.1	580,000		
合 計	2,117	665,312	734,021	議 員 定 数 (36人)	9.1.1	550,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職員数 人	加入世帯数		57,959世帯
	国民健康保険(事業勘定)	有	656,833	4,555,971	35	被保険者数		88,294人
	介護保険(保険事業勘定)	有	745,564	5,241,936	48	1世帯当り保険税調定額		145,256円
	後期高齢者医療	有	111,610	1,232,011	10	被保険者1人当り保険税調定額		95,351円
	介護サービス事業	無	0	38,655	0	被保険者1人当り費用		471,886円
	下水道事業	無	559,542	2,048,575	92	保 險 税 ( 料 )		8,586,275千円
	駐車場事業	無	0	13,501	0	保 險 給 付 費		27,103,423千円
	土地区画整理事業	無	2,519	0	0	国民健康保険事業費 納 付		12,452,015千円
	病院事業	有	△273,139	1,098,000	648			

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出														
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %									
											人 件 費	扶 助 費	公 債 費	元 利 償 還 金	一 時 借 入 金 利 子	物 件 費	維 持 補 修 費	補 助 費 等	積 立 金
地 方 税	68,973,730	43.3	64,147,594	83.6	人 件 費	21,770,026	14.1	20,676,015	20,354,502	25.4									
地 方 譲 与 税	733,974	0.5	733,974	1.0	う ち 職 員 給	14,224,555	9.2	13,407,342	13,403,658	16.7									
利 子 割 交 付 金	103,461	0.1	103,461	0.1	扶 助 費	51,407,969	33.3	13,594,144	13,519,878	16.8									
配 当 割 交 付 金	513,206	0.3	513,206	0.6	公 債 費	6,925,318	4.5	6,925,318	6,925,318	8.6									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	315,312	0.2	315,312	0.4	元 利 償 還 金	6,925,318	4.5	6,925,318	6,925,318	8.6									
地 方 消 費 税 交 付 金	7,125,142	4.5	7,125,142	9.3	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,677	0.0	40,677	0.1	小 計	80,103,313	51.9	41,195,477	40,799,698	50.8									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	21,373,098	13.9	15,572,681	13,598,017	16.9									
特 別 引 取 扱 車 両 等 特 別 交 付 金	216,653	0.1	216,653	0.3	維 持 補 修 費	1,278,538	0.8	1,159,348	1,159,348	1.4									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	76,557	0.1	76,557	0.1	補 助 費 等	14,308,058	9.3	9,398,402	8,067,556	10.1									
地 方 特 例 交 付 金	914,556	0.6	914,556	1.2	積 立 金	3,883,306	2.5	3,262,431											
う ち 子 だ も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	423,069	0.3	423,069	0.6	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0	0.0									
地 方 交 付 税	2,347,199	1.5	2,106,539	2.7	繰 出 金	17,113,152	11.1	14,910,669	11,268,936	14.0									
普 通	2,106,539	1.3	2,106,539	2.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0											
特 別	239,983	0.2			投 資 的 経 費	16,264,581	10.5	2,981,934											
震 災 復 興 特 別	677	0.0			う ち 人 件 費	437,046	0.3	437,046											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,780	0.0	45,780	0.1	普 通 建 設 事 業 費	16,133,435	10.4	2,946,696											
道 路 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0	0	0.0	補 助	4,615,950	3.0	228,645											
小 計	81,406,247	51.2	76,339,451	99.5	内 訳				93,554,840 千円										
分 担 金 ・ 負 担 金	1,211,008	0.8	0	0.0	単 独	11,517,485	7.4	2,718,051											
使 用 料	959,753	0.6	273,998	0.3	そ の 他	0	0.0	0											
手 数 料	1,926,983	1.2	0	0.0	災 害 復 旧 事 業 費	131,146	0.1	35,238											
国 庫 支 出 金	29,972,390	18.8			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0											
都 支 出 金	21,383,132	13.4			合 計	154,324,046	100.0	88,480,942											
財 産 収 入	385,748	0.2	148,606	0.2					74,893,555 千円										
寄 附 金	66,034	0.0							減 収 補 填 債 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 歳 入 経 常 一 般 財 源 等 に 加 え ない 場 合 の 経 常 収 支 比 率	97.6 %									
繰 入 金	7,226,058	4.5																	
繰 越 金	2,505,602	1.6																	
諸 収 入	1,441,789	0.9	4,064	0.0															
地 方 債	10,913,200	6.8																	
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	( 0 )	( 0.0 )																	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	( 3,472,000 )	( 2.2 )																	
合 計	159,397,944	100.0	76,766,119	100.0															

市 町 村 税						目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増 減 率 %	基 準 税 額 × 100 / 75 千円	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円				
											議 会 費	総 務 費	民 生 費
市 町 村 民 税	31,225,488	45.3	1.1	31,004,979	0	議 会 費	679,327	0.4	679,321				
個 人 分						総 務 費	14,119,956	9.2	12,525,660				
法 人 分	3,515,063	5.1	△ 1.3	3,189,387	296,997	民 生 費	76,558,232	49.6	33,401,339				
固 定 資 産 税	25,930,662	37.6	0.8	25,296,703	0	衛 生 費	14,723,579	9.6	9,031,031				
軽 自 動 車 税	464,471	0.7	5.0	475,356	0	労 働 費	338,040	0.2	338,040				
市 町 村 た ば こ 税	2,169,070	3.1	1.3	2,178,432	0	農 林 水 産 業 費	338,430	0.2	230,215				
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	1,758,042	1.1	801,663				
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	13,993,649	9.1	8,759,055				
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	4,961,354	3.2	3,177,234				
目 的 税	5,668,976	8.2	0.6	842,581	0	教 育 費	19,796,973	12.8	12,576,828				
入 湯 税	6,782	0.0	5.0	0	0	災 害 復 旧 費	131,146	0.1	35,238				
事 業 所 税	836,058	1.2	0.2	842,581	0	公 債 費	6,925,318	4.5	6,925,318				
都 市 計 画 税	4,826,136	7.0	0.6	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0				
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	合 計	154,324,046	100.0	88,480,942				
合 計	68,973,730	100.0	0.8	62,987,438	296,997								

令 和 元 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)					徴 収 率			
納 税 義 務 者 数	事 業 名	費 用	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
個人均等割 210,328 人	循環型施設整備事業	2,493			市 町 村 民 税	99.3	55.0	98.8
	スポーツ施設長寿命化事業	1,369						
	薬師池公園四季彩の杜整備事業	1,163						
	鶴間公園整備事業	1,117						
	野津田公園整備事業	1,063						
法人税割 13,521 人	中学校増改築事業	650			純 固 定 資 産 税	99.8	56.4	99.6
	南町田駅南北自由通路整備事業	636						
	体育館空調設備設置事業	514						